

中曽根康弘とアジア

李 炯 喆

Yasuhiro Nakasone and Asia

Hyong Cheol LEE

はじめに

中曽根康弘（1918年群馬県高崎市生れ）は文字通り昭和史の生き証人である。東京帝国大学卒業後内務省の官僚になり、太平洋戦争直前に海軍将校になって参戦した。終戦後官僚に戻ったが退官して、1947年衆議院選挙に群馬県で立候補して初当選した。2003年小泉首相の要請で政界を引退するまで連続して衆議院に20回当選した。そのため、特有の歴史観と政治哲学を有している。小派閥の領袖中曽根が首相になったのは1982年11月末であった。権力政治と派閥政治の激流の中で生き残り、反吉田派・非保守本流の道を三十数年間歩きながらも首相の座に就いたことは高く評価できる。

佐藤内閣退陣後、1970年代の自民党政治は激しい派閥政治であって、1内閣の平均存続年数は2年くらいであった。1970年代初めから1980年代初めまで10年間に掛けて、激しい派閥争いによって短命の内閣が続き、田中角栄首相が関わったロッキード事件のような収賄事件などで日本の政局は揺れ動いた。その不安な政局を安定させたのが中曽根内閣であった。最大派閥田中派の支援によって誕生した中曽根内閣であったが、田中派閥の分裂と田中自身の不幸によって中曽根首相は持前のリーダーシップを発揮して内外ともに安定した地盤を築いたので、5年間も政権を維持した。政治的にも経済的にも成功した政治家になった。日本経済は2度に渡る石油危機を乗り越えて、ますます伸びた。1980年代、対米貿易黒字は減ることを知らず、世界経済で日本の占めるGDPは1割を超えて、来る21世紀は日本の時代と言われていた。中曽根は敗戦した日本の失敗と経済大国の成功とともに経験し、内政面においては行政改革を実行し、国際関係においては経済大国の域から政治大国の域¹⁾へと試みて、世界中に日本の存在感を示した。

しかし、彼の抱いた思想・理念と首相として残した業績にはずれるところがある。現実と理想の間で実利を追求せねばならない政治とは、所詮そのようなものであろう。決して、中曽根も初心を貫く自主論者にはなれなかったからである。本稿においては自主論者中曽根の歴史観とアジア政策を主な対象にして、それが対米協調外交にどう影響したかを分析してみる。

1. 中曽根の自主論

反吉田勢力に共通する政策と理念と言え、改憲、自主防衛、ナショナリズム、アジア主義である。中曽根もしかりであって、吉田茂が深く関わった新憲法、東京裁判、サンフランシスコ講

和条約、日米安保条約及び再軍備をめぐる評価は厳しい。なお、マッカーサー司令官への評価も良くなく、吉田外交の総括を見れば、「吉田は占領政策に従順で、自分の在職中治績を上げるにはマッカーサー総司令官とうまくやっていくのが手取り早いと考えていたのでしょう。彼自体は侍的な独自性、プライドを持った人であったが、外交については案外あっさり妥協していました。専門家癖というものだろうね。つまり、アメリカの言い分を聞きすぎるとい印象を持っていました。日本の立場を強調する性格が少ない。他所から見れば、強国アメリカに屈従しているように見られていただろう。それは我々の先祖や子孫に申し訳ないことです」のように厳しい^②。中曽根は言う。「大東亜戦争に敗れて以来、新しい日本の展開が始まり、その屋台骨の一部を築いたのはマッカーサーだった。その助っ人、相談役として、吉田首相は懸命な努力をしたのです。(中略)なぜ吉田政治批判をやるかと言えば、当時は占領軍の政策を批判することは禁じられていたので吉田内閣を糾弾することで、マッカーサーに対して日本人の気持ちのあるところを示したのです」。GHQに直接申立ても受け付けてくれる見込みがないので、吉田批判をすることによってGHQによる政治是正を要求したのである^③。

(1) 吉田路線への反発

青年将校と呼ばれた時代に吉田内閣倒閣の急先鋒になっていた中曽根は、憲法改正に反対する吉田は一国平和主義者ではなく、偽似一国平和主義者であり^④、二つの顔^⑤があったと思った。というのも、当時の芦田均、犬養健、重光葵などの野党政治家は吉田にはかなわないと見て、「それは、一つには、ふてぶてしいというか、ひじょうにズル狡猾かった。しかもパフォーマンスがうまい。また、それが自然なんです。新聞記者に水をぶっかけたり、紋付き羽織袴に白足袋で国会に出たり、マッカーサー司令部にもときどき怒鳴り込むようなポーズを見せたり……、(中略)だから、みんな、マッカーサーに対してあまり卑屈になっていない、間に入って一所懸命苦労している国土なんだろう、と見ていました。しかしそうした一方で、不甲斐ない人だとも思っていました。マッカーサーの虎の威を借りるところがかなりありましたね。』^⑥と見なしている点から察しがつく。そのため、中曽根は、吉田政治は戦後の緊急措置としては是認されると述べながら、それは占領下の特別な時代産物であって、日本が独立を回復して世界的に発展していく観点からは一時代のものとして否定的にならざるを得ないと、見ている^⑦。

占領期における吉田の権力源泉がマッカーサーであり、主権回復後の彼がなした再軍備を見てもその場限り発言と憲法解釈もあって、保守勢力からも革新勢力からも激しく反発されたため、政権末期には国民からもアメリカからも見放された。日本の自尊を重んじる中曽根の吉田批判は当然であろう。しかし、圧倒的な力量の差のあるアメリカを相手に、また観念的な左右勢力からの重圧に耐えながら戦後日本の政治基盤を築いた吉田の治績は、日本の成長と安定を取り戻した1960年代に再評価されるようになったことは周知の通りである。吉田政治からの脱却が中曽根政治の出発点であるので、吉田政治の本流である池田、大平、宮澤の評価も厳しい。勿論、もし占領期の首相が吉田茂ではなく、鳩山一郎、重光葵、または岸信介だったならば、占領軍と日本政府との関係に多少なりとも変化はあったであろう。しかし、占領期の片山・芦田内閣も、講和後の鳩山内閣も岸内閣も念願の自主回復ができなかった。現在の日米関係においてさえ見られる非対称的な両国関係が、ましてや占領期において堂々たる関係になったわけがない。中曽根も首相になってからはしっかりとその限界を認識したはずであろう。

(2) 防衛大臣

第3次佐藤内閣の防衛長官に就任した中曽根は「防衛長官だったらやってもいい」と受け止め

た。当時、防衛長官というのは、陪食大臣のイメージがあり、新参者が就くポストであったが、中曽根自ら志願した⁽⁸⁾。彼は、防衛問題は単なる軍事ではなく、政治・外交上の問題あるいは国内内政上の問題とも考え、なお対米関係も念頭に置いた⁽⁹⁾。さらに戦闘機や防衛産業は自前に育成すべしと考えた⁽¹⁰⁾。

彼は自主防衛論者であって、アメリカの庇護から脱却して日本の独立と自主を取り戻す構想があった。「日米関係で一番大事なのは安全保障であって、経済摩擦が高じても日米関係が保たれているのは根柢のところで安全保障があるからだ。日米関係が悪化したときのギリギリの限界は安全保障にある。その限界を自分で確かめておきたい」、なお「防衛庁とか防衛問題をお茶の間にいれる」発想で戦後初の『防衛白書』を発刊した⁽¹¹⁾。防衛問題を国民の間に浸透させ、吉田流の一国平和主義を是正するためであった。中曽根は「防衛には、武器だけでなくして国民精神が要であることを強調する必要」があると見て、防衛長官に就任する際に示した自主防衛五原則の一番の意図は「当時は、アメリカの軍事力に対する依存が前提で、自分で日本を守るという基本方針がはっきりしていなかった。もう一つは、外交と防衛を一体に国家戦略を考えるという視点が欠けていた。この二点を正さなくてはいかんと思っていた。(中略) もうひとつ重要なことは、第五項に、日米安保をもって補完するとしたことです。それまでの政府の方針は安保条約を主として、日本の自主防衛は従の位置づけだった。それを誤りだと指摘し、国を守るのは国民の責任であり、アメリカは助っ人に過ぎないと国民に認識してもらい、政治的にもこの点を明確しておく必要があった」⁽¹²⁾と述べている。日米安保における従の関係改善は実現できなかったが、防衛長官の経験は彼の国家戦略と日米関係の構想に大いに役立ったと思われる。

彼が防衛長官になった前年度にはニクソン・ドクトリンが発表されて、アジアにおけるアメリカ兵力の削減と同盟国の負担増加が促された。それについて中曽根は「ニクソン・ドクトリンには、日本が、ある程度まで自分で防衛力を負担してほしいという要請が含まれているように思えました。このニクソン・ドクトリン以降、安全保障については、原則論ではなく、これからどうするかという現実的な方法論を議論する段階に入りました」と、柔軟かつ積極的に取り組んだ⁽¹³⁾。

(3) 戦後政治の総決算

1970年代初めまでの外交分野において戦後日本の首相には常に重大な課題が残っていて、日米関係、アジア関係でそれぞれの実績を残すことができた。しかし、1978年福田内閣が中国と平和友好条約を締結してからは大きな課題は殆どなくなった。その後の首相にとっては外交の拡大と強化の課題が残り、中曽根首相は悪化した日米関係と日韓関係の修復を図りながら「戦後政治の総決算」⁽¹⁴⁾を目指した。中曽根内閣期によく言われたのが、戦後政治の総決算、行政改革と小さな政府、国際国家、そして86年体制という言葉であって、確かに中曽根首相は従来の日本政治を変えようとし、行政改革では公共企業の民営化も達成したので、大きな成果があった。

中曽根は、自分が首相になったからには、日本の政治をがんじがらめに縛っている悪弊を全部、断ち切ってやるつもりであった。これが、「戦後政治の総決算」の真意⁽¹⁵⁾と思った。戦後政治の総決算のため、中曽根は三つを提示している。安全保障において不可分であり世界的連帯の中にジョイントすること、吉田方式の是正。もう一つは行革によって高度成長による肥大を削減して小さな政府を志向し、国際的に経済開放を進めること、第三に教育の大改革である⁽¹⁶⁾。本稿では吉田方式の是正のみに触れる。

中曽根が戦後政治の総決算を明確に示したのは、1985年の第102回国会における施政方針演説の際であるが、首相になった早々からも「戦後史の大きな転換点」(1983年1月の所信表明演説)と「戦後政治の総決算」(1984年自民党大会)について述べている。吉田路線との決別を意味す

る戦後政治の総決算について中曽根は「吉田路線の『平和と経済の国』を、『政治と文化の国』という概念に切り替えると、(中略)『経済』という言葉を使わなかったことが、吉田路線と決別を意味しています。吉田政治は経済中心で日本の将来を考えていました。対して、私は安全保障と外交戦略、世界戦略を考え、『政治と文化』という表現をして、政治というものを中心に据えて、経済国家から政治国家へ変質するという構想が頭にありました。だから、国際貢献もその要素として中に入れてくる。それは経済貢献も含まれるし、防衛面での貢献もあるでしょう。」⁽¹⁷⁾と述べた。確かに、中曽根内閣期に日本の国際的位相が変わって、ウィリアムズバーグ・サミットしかり、悪魔の帝国ソ連と戦う日米同盟関係しかりであった。

しかし、早くも世界第二の経済大国時代になった1980年代に中曽根が日本の自尊に目を瞑った吉田政治を消去したくても、親米路線と日米安保体制を容認する限り、それには限界があった。岸が日米安保条約を文面上は平等なものに改定したが、改定によりむしろ日本は米国の安保体制にしっかりと組み込まれ、ベトナム戦争の際には後方支援基地を提供することで、派兵なき支援の役割を果たした。新冷戦期における日本の軍事的役割も似通うことであった。三海峡封鎖と不沈空母、アメリカへの武器技術提供、防衛費1%突破など、安保・軍事面においてアメリカに積極的に協力したが、1987年イラン・イラク戦争時にペルシャ湾に掃海艇を派遣しようとした海外派兵は阻まれた。1980年代から吉田路線は徐々に分解したが、今日に至るまで吉田路線からの完全脱却は無理である。吉田路線の本流である大平にも強い自主意識があり、「戦後の総決算」も目指したが、1979年の訪米時にアメリカを「掛け替えのない友邦であり、同盟国である」と初めて公式的に発言した。誰が首相になろうと、日米同盟を容認する親米外交を続ける限り、吉田路線の払拭はできないであろう。

2. 中曽根の戦前の歴史観

日米開戦直前から敗戦まで海軍将校として身を以て戦争を経験した中曽根だけに敗戦という国家の失敗を克服すべく、1947年の衆議院選挙に出た。退職金全部で自転車一台を買ってから白いペンを塗って高崎市内を演説してまわった。白馬ならぬ白い自転車だが、それは「過激な赤旗と戦うのは白である。天皇も白雪とか吹雪といった白い馬に乗っていた。ここはいっちょう、おれの自転車も白にしよう」と思ったからである⁽¹⁸⁾。

(1) 侵略戦争と普通の戦争（自存自衛）

中曽根は太平洋戦争（大東亜戦争）の原因を明治初期から遡って帝国主義の対立から見る遠因と、日米交渉をめぐる日米間の対立という近因から考えていて、日露戦争までは防衛戦争の要素があったが、1915年の対華21カ条の要求以後から侵略的な要素が非常に強くなったと認めている⁽¹⁹⁾。海軍将校として開戦反対を口にし、戦争になれば日本は負けて滅亡すると思った中曽根は、大東亜戦争を次のように総括している⁽²⁰⁾。

1. 昔の皇国史観には賛成しない。
2. 東京裁判史観は正当ではない。
3. 大東亜戦争は複合的で、対英米、対中国、対アジアのそれぞれの局面で性格が異なるため認識を区別しなければならない。
4. しかし、動員された大多数の国民は祖国防衛のために戦ったし、一部は反植民地主義・アジア解放のために戦ったと認識している。
5. 英米仏蘭に対しては普通の戦争だったが、アジアに対しては侵略的性格のある戦争であっ

た。

中曽根の戦争観は単線的ではなく、難解な歴史認識である。東京裁判の問題点は多くの日本人が共有している認識であるが、侵略戦争と普通の戦争を区分したうえで、中国、朝鮮、東南アジアでの行為を侵略と受け止めている。東南アジアについても「当初の動機は一方で、対米英仏蘭戦争に勝利するための資源確保だった現地住民に対しては、紛れもない侵略行為と思います。」と述べながら、アジアの解放をやるとフィリピンとビルマについても日本が独立を認めたとはいえ、日本軍部が内政と外交を壟断したので、受けた側からすれば侵略であると断言している⁽²¹⁾。

しかしながら、米英との戦争については「アメリカとしてはヨーロッパ戦線には直接参戦する大義名分がないわけで、だから、ルーズヴェルトはまず日本を誘発して日米間に戦争を起こさせ、その勢いで、ヒトラー討伐、全体主義撲滅という大義名分で欧州戦に参加し、後発のファシズム化したドイツ、日本、イタリアを粉砕するという思惑があったと思います。だから、日本を対米開戦に誘引した。それに日本は見事に引っかかりました。1941年11月26日のいわゆるハル＝ノートの内容を見ても、あれではどの国も戦争しただろうと思いますよ。もちろん、そこに至る過程で、日本はひじょうに大きな失策をやっていたことは否定できません。しかし、やはりハル＝ノートから出てくるあの局面の結論は『自存自衛』ですよ。そういう意味で、日米戦争というのは、普通の戦争と見ていいと思います。』⁽²²⁾と述べている。

とはいえ、日米戦争の主な原因が日中戦争の長期化による日米間の政策的・思想的対立にあったので、日中戦争と日米戦争を切り離して見ることはできない。日本が米国の圧迫度を高める経済制裁に反発して1941年7月南部仏印に進駐したので、日米関係はほぼ破綻し、その後の8月、大本営政府連絡会議における「帝国国策遂行要領」では、外交交渉は10月上旬までとし、日本の要求が貫徹できぬ時には直ちに対米開戦を決意するとして、10月下旬を目処にして戦争準備を完整することを決定した。その後の東条内閣の下で見直され、11月5日に決定された「帝国国策遂行要領」も外交交渉の期限を12月1日午前零時に変えただけで、開戦の如何を変えたわけではなかった。戦前日本が最後通牒と受け止めた11月26日のハル・ノートの要点は中国と仏印から日本軍撤収、重慶の国民党のみ承認、三国同盟の死文化であって、当時の日本にとって受け入れがたい条件ではあったが、ハル・ノートが出る以前から日本は戦争を決めていて、真珠湾に向かう連合艦隊の機動もその数時間前から始まった。たとえ、ルーズヴェルトに日本を誘発して日米間に戦争を起こそうとした意図があったにしても、戦争を避けることも国家の使命である。当時の日本は組織も人々も軌道修正ができないほど、戦争スパイラルに陥っていたのである。

中曽根の歴史観は戦中派の日本人が有している被害意識的な歴史観であるが、アジアにおける侵略と植民地支配の非を明確に認めている。

3. 対米外交も対アジア外交も

(1) なぜアジアか

戦後日本政治外交から公式理念として日本を盟主にするアジア主義は消えたが、依然として日本中心のアジア認識と政策は構想されていた。1954年吉田茂によるアジア版マーシャル・プラン構想、1955年バンドン会議参加、1957年の外交三原則と東南アジア開発基金の構想からも確認される。当時のアジア外交は単なる利益と価値レベルでの構想であり、それは地政学、アジアの一員、伝統的な交流といった歴史地理的なしがらみのためでもあって、当為論的なアジア認識であった。もう一つは対米関係を調整するためでもあった。戦後日米関係は、良く言えば協調外交、厳しく言えば追従外交であった。当面、対米外交で自主を確立するためには日本主導のアジア外交

の他はなかった。そのため、戦後日本のアジア政策はアメリカと関わりを持つものが多かったが、現実として日本外交の軸は親米に置かれ、アメリカとの関係さえ良好であれば、日本にとってアジア外交は二義的なものになり、独自性も乏しかった。そのような日本外交に不甲斐なさを感じる保守政治家らもおり、中曽根の言説にも良く表れている。吉田嫌いな中曽根にとって鳩山一郎、岸信介、石橋湛山に親近性があった。

(2) 中曽根のアジア

中曽根も早くからアジアについて言及している。1950年マッカーサーに出した「日本独立」の建白書の中で、「日本が罪過を及した各国、特に東亜諸国を日本の奉仕的精神の上に善隣友好の関係が確立され、特に、経済的提携善隣の促進せられたる如きものでありたいのであります」⁽²³⁾のように述べている。彼が推進して1952年2月に結成された改進黨の綱領に「我党は日本民族の独立自尊を完うし、アジアの復興と世界平和の実現を期す」と、政策大綱には「アジア諸国と善隣友好の関係を回復して、政治経済文化技術を通じてアジアの発展と生活の向上に寄与する」⁽²⁴⁾と示されている。

「私は、日本は独自のアジア政策を持たなくては行けないと考えていました。アジアの国々と、それぞれのエトスを基調にしながら、欧米に対して主張すべきものは主張し、協同で協力すべきものは協力していくという、国家百年の大計を立てようという意味で主張しました。」と言いながら、アジア政策を唱導した岸、石橋、高崎達之助よりはやや実証主義的だと述べている⁽²⁵⁾。

1965年バンドン会議10周年記念式典に参加した中曽根はその意義について「アジア・アフリカ外交、特にアジア外交は非常に重要だが、その分野で日本はまだ遅れを取っていたので、それを挽回するという意味がありました。当時、アジア・アフリカ会議において、日本はリーディングパワーとしてさほど認められていなかった。それを何とか打開しようという意識が、私や川島正次郎にはありました」、「日本の外交は英米、とくに対米政策と経済を中心に動いていましたからね。しかし、日本の立脚点は、本来アジアにある。アジアをしっかりと味方につけ、そこに本拠を作っていく努力をしていかないと行けないのに、そういう観点が政界には希薄でした。アメリカばかり気にしている状況を是正しようとおもったのです。これには対米自主外交の意図がありました」⁽²⁶⁾と、アジア軽視の親米外交を批判している。「アメリカがベトナム民族に対して、枯葉作戦など、圧倒的な軍力で好き勝手にやっているのに対して、私はアジアの一人として、たいへん反感を持っていました。アメリカはやり方を正さないと、アジア人の心を失うぞと思っていた。」⁽²⁷⁾と、ベトナム戦争についても批判しているが、急進的な批判には与せず、外交とは現実から離れすぎでは外交にならないから理想主義は状況に応じて修正すべき⁽²⁸⁾と現実的なスタンスを維持した。

1983年4月30日、中曽根首相はASEAN 5か国とブルネイを訪問した。日本の東南アジア政策初の青写真である福田ドクトリンについてフィリピンのロムロ外相の発言を念頭に置きながら「ドクトリンという言葉が相手の感情を刺激するなら、東南アジアに対する優越感を匂わすような表現は使わない方がいい。東南アジアに対して、腰を低くして外交すべき」と述べ、その際行った演説「未来を開くアジア」について「私は、アジアに対して謙虚な態度、日本は協動的であり、東南アジア諸国を重視していると感じ取れるような演説をやりようと思っていた。(中略)日米関係はキー・リレーションだが、アジア外交の重視はそれと矛盾しない。東南アジア諸国と友好関係にあることは、アメリカにとっても好ましいことです。アジア外交を世界戦略の上に位置付けてみると、アジアの安定化は廻り廻って日本の国際的地位を高める所以でもあった。その意味で、この東南アジア訪問は良い機会でした。」⁽²⁹⁾と述べている。

福田ドクトリンから端を発した日本と東南アジアとの積極的な関係はその後も持続され、中曽根外交においては対米外交と対東南アジア外交の融合が図られた。

4. 中曽根と中韓関係

振り返れば、中曽根首相在任期の1980年代に日本と中国、日本と韓国との関係は共に順調であった。中国が1982年9月の第12回党大会で独立自主外交を闡明したとはいえ、中ソとの関係改善は進んでおらず、経済現代化も緒に就いたばかりのため、西側よりのスタンスを取っていた。中曽根は個人レベルにおいても隣国首脳間の信頼関係を築いた。中曽根首相は、「アジア近隣諸国との関係を友好にスタートさせるのが、日本の首相の第一の役目です。(中略)日米関係は重要だが、まず日本はアジアにある。近隣関係が強固でなければ、対米外交も足場が揺らいで上手く行かない。近隣友好関係を中曽根が積極的に作っているとアメリカにアピールすることも、対米外交を成功させる鍵になります。そのような戦略的発想もあります。」⁽³⁰⁾と述べ、対米外交のためアジア外交の戦略性を重視した。両者の差別ではなく、補完及び相乗効果を外交に持ち込んだ。

(1) 中 国

【胡耀邦】1980年の春、中曽根は鄧小平の紹介で胡耀邦と趙紫陽と会い、その際鄧小平は「次の世代を取り仕切っていくのはこの二人だ。あなたに紹介しておくから仲良くやってくれ」、「こっちは胡耀邦が党で、こっちは趙紫陽が内閣です」と言った。胡耀邦は自由主義な改革・開放主義なので、中曽根は開明的で親日的な彼を大事にし、日本を訪問した際には国会で演説してもらった⁽³¹⁾。しかし、1987年胡耀邦は保守派の巻き返しによって解任され、彼の死によって、1989年6月政治的自由を求める天安門事件が生起された。

【靖国神社参拝】歴代首相の中には吉田茂をはじめ、多数の首相が靖国神社参拝を行ってきて、A級戦犯が合祀された1978年秋以後にも参拝は続いた。中曽根首相も1983年春季例大祭と1984年1月に参拝をしたが、大きな問題にはならなかった。中曽根も戦争へ行った経験があり、戦友と弟も戦死した。そのため、国家の宰相として公式参拝を行った。戦争へ行った人間として一回は国の代表として参拝せねばならぬと言う信念であった。十分に理解できるが、1985年8月15日の公式参拝からは様子が変わった。単なる国内外からの反対ではなく、9月、10月になってから中曽根と非常に親しく日中関係を支える胡耀邦の立場が危ないとの情報を聞いて、今後の日中関係を支える彼との関係を大事に思い、公式参拝をやめた。一回公式参拝で、仕事は終わったと思ったようである⁽³²⁾。

中曽根は『保守の遺言』の中で、中国との付き合い方について「過去の失敗を忘れず、むしろソフトな政策によって共存していくことが求められるだろう。日本自身ももともと資源小国で貿易で成り立っている国なので、こちらから対立する、あるいは向こうから仕掛けられるというような要素をなくすことを、外交の基本に据えるべきだ。」⁽³³⁾と、柔軟に配慮した。

(2) 韓 国

1963年頃、大野伴睦が読売新聞の渡辺恒雄を同行して訪韓し、韓国首脳部と会談した際「日韓関係に親子の情がある」と発言して対等性を欠いたので、物議をかもしたことがある⁽³⁴⁾。ともあれ、韓国は日韓国交正常後に経済成長を続け、さらなる発展のために日本の協力は欠かせない依存関係になった。1972年9月中曽根は第6回日韓定期閣僚会議に出席した。それについて彼は「それまで、韓国に大物閣僚が行くことはあまりなかった。外務大臣と通産大臣が同時に訪問す

るのは、相手国にとって第一級の表敬を意味する。韓国政府の気持ちを好くするための訪韓と考えていい。向こうは日本の経済協力が欲しいから」と述べている⁽³⁵⁾。

中曽根首相は初の外国訪問地を韓国にし、その後アメリカ訪問を控えていた。それには向米一辺倒だけでなくアジアをも重視して、独自路線を築こうとした戦略性があった。韓国側は経済援助を望んでいるとは言わず、「隣国同士で、しかも北朝鮮という存在を考えれば、日韓は一体になって協力し合う宿命にある。もう、その時期にきている」と反共スタンスが中心にあった⁽³⁶⁾。

1982年11月に中曽根内閣が成立した時、日韓両国の関係は60億ドル借款問題で冷却になっていた。朴正熙大統領暗殺後、登場した全斗煥政権は行き詰まった韓国経済を立て直すため、安保論理に則って日本に経済協力を要請した。韓国側からの膨大な資金要請に対して、鈴木内閣の園田外相が「貰う方の者が金額についてとやかく言うのは筋が違う」と発言したので、韓国側が激しく反発した⁽³⁷⁾。当時、鈴木内閣の対米関係も、対韓関係も悪化していたので、中曽根内閣にとって関係改善が喫緊の課題であった。中曽根は外務省を通さずに独自の接近法を使い、瀬島龍三を特使にした。それについて中曽根は「官僚的な手法では決して成功しません。政治家的、商人的手法でものを扱った方法が成功しやすい」⁽³⁸⁾と見据えたからである。個人的な接触で韓国訪問を実現した中曽根の戦略はアメリカに行く前に先に韓国を訪問して、「アジア・近隣諸国との関係を良好にして訪米することで相乗効果も大きいし、アメリカも高く評価する。そこで、独自路線を築こう」とすることであった。向米一辺倒から多面的な外交の新発想を示したことになったのである⁽³⁹⁾。

中曽根首相は韓国側に40億ドルの借款を提供し、韓国との懸案を解決し、韓国では晩餐会で韓国語のスピーチをし、韓国の流行歌も披露したので、韓国民から烈熱に歓迎された。多分、今日まで韓国で彼ほど韓国民に歓迎された日本の政治家はいなかったであろう。1984年9月全斗煥大統領の訪日の際には昭和天皇との会談が実現され、さらに宮中晩餐会の際に昭和天皇は「不幸な過去が存したことは誠に遺憾である」と述べた。遺憾という表現は宮内庁の原案に対して中曽根が事前に手を入れたものであり、全斗煥の顔をたて、日韓の紐帯を強めるためであった⁽⁴⁰⁾。さらに、中曽根は日の出山荘外交を行って個人的な信頼関係をも築いた。実は、全斗煥政権時の日韓関係は改善され、中曽根首相の訪韓の際に韓国で中曽根人気が沸きあがり、韓国民の対日態度も反日よりは克日に傾いていた。新冷戦とソウル・オリンピック開催という時代の雰囲気も一助した。退任後の全斗煥は、光州事件と在任中の不正のため江原道山奥の寺に隠遁生活を容儀なくされたが、中曽根は個人的な友情を守って配慮を忘れなかった。凡人ならば、あえてしようともしないことであったが、全斗煥との信頼関係を築いた中曽根だけに信を忘れることはなかった。

しかし、韓国政治から全斗煥大統領の個人と7年間の強権的な統治を評価すれば、良からぬ評価しか出ない。彼の統治期に韓国経済は再び回復したが、40億ドル借款についてその不明な使途と効率性を見直さねばならない。

(3) 朝鮮半島問題

1980年代初めまで、朝鮮半島の南北関係を見る日本人・メディアの視線は、自民党保守政権と癒着している軍事独裁韓国に対しては厳しく、金日成主席の下で団結していた北朝鮮に対しては同情的かつ神秘的なものであった。韓国では朴大統領死後も全斗煥が率いる新軍部勢力が民主化運動を武力で抑えてから国家権力を掌握したばかりであった。歴代の自民党政権は韓国との関係を優先的にして来たが、未修交国北朝鮮についてその存在は認めていた。

中曽根の朝鮮半島政策について述べよう。日本にとって韓国との関係が第一義ではあるが、南北関係を安定させておくべく北朝鮮との関係も温めて置く⁽⁴¹⁾のが彼の基本的な認識であった。全

斗煥大統領暗殺未遂事件である1983年10月のランゲン事件にも関わらず、意外にも中曽根内閣は対北朝鮮制裁を早く解除し、中曽根は全斗煥から頼みもあって、中国に南北問題についてかなり話をした。中曽根は、南北融和について結局は中国、ロシア、日本、アメリカが見守る中で北と南に対話させるより方法がない、しかし、その前に朝鮮戦争の交戦国が会って話し合うのがいいだろうと思い、それで胡耀邦に四者会談を頼んだが、胡は「北朝鮮は心理的に難しい国で、中国も扱いかねている。そんな北朝鮮に対して強く影響力を行使するという立場にないんだ」と言い、中曽根は腫れ物に触るような感じがあったと述べている⁽⁴²⁾。

中曽根内閣期に日本と北朝鮮関係に改善はなかった。その後、民主化に向かった韓国は国力伸長によって南北関係に自信が付き、日朝関係改善にも反対しなくなったが、北朝鮮による日本人拉致問題、特に核開発の疑惑によって日朝関係は二国間だけでは解決できぬ迷路に入った。

おわりに

常に政治家は現実と理想の間を彷徨いながら決断を容儀なくされる。渡邊昭夫氏は『風見鶏』『変節漢』と人は言うが、周囲の風向きを知り、時機が来るまでは我慢し、大小の戦機に身を投ずる行動を重ねて、初めて権力闘争の勝利者となれるというのが、海軍生活で会得した戦い方だと胸を張って言うところが如何にも中曽根らしい⁽⁴³⁾と評している。確かに、反吉田に走っていた若き政治家の時、中堅政治家でありながら権力の主流に乗らなかった時と、国家と国民の責任を一身に背負う首相になった時の中曽根の言動にずれはあった。しかし、憲法改正の棚上げによって内政の平穏を守り、靖国神社参拝中止、歴史問題の早期鎮火などで見られるように相手国との確執を避けた。

戦後政治の総決算をキャッチフレーズに首相の座についた中曽根も新冷戦という世界的な流れの中では対米自主よりはむしろアメリカに積極的に協力したが、現実的に見れば、日米関係のみならず、両国首脳の「ロン＝ヤス」間の信頼関係も最高であった。それは、彼が挙げた「日本外交の四原則」の第四番「世界史の正統的潮流にのっていかねばならない」で理解できよう。彼は中韓との隣国関係のみならず、東南アジアとの関係も良好に維持した。その後、日本と中韓関係はぎくしゃくしながら今日まで至っているが、最近の論文で「歴史の解釈、歴史の流れというものは、一つにはやはり国際的に通用する判断で考えなければならないし、歴史の流れ全般を考えながら大局的に判断すべきものである⁽⁴⁴⁾」と、なお、アジアについて「我々はやはり源流(筆者注：多くの文化と文物の類似性)を同じくする同朋であり、この多様性に富むアジア民族として互いに助け合いながら未来を切り拓いていく運命を共有する。これはアジアの多くの国が日本に期待することでもある。過去の戦争の失敗に対する深い思慮をもって自由民主主義国家として平和を希求し、相互の利益を尊重しながら協力しあうことでアジアの平和安定と繁栄に貢献することこそ日本の歩むべきみちである。」⁽⁴⁵⁾と語っている。1980年代と現在とは東アジア環境が大きく変わったとは言え、日中韓の政治家たちは中曽根の思想と治績から学ぶことが大いにある。

注

1. 政治大国について本稿では殆ど触れないが、新冷戦を背景にして日米同盟関係を改善し、1983年9月サハリン上空でソ連の戦闘機によって大韓航空機が撃墜された時の米国への協力関係、特に、1983年5月米国ウィリアムズバーグで開かれた初出席の第9回サミットでソ連のSS20ミサイル撤去をめぐる言動は過去の首相とは異なる業績であった。後者について初瀬龍平氏は「これは、NATOの対ソ戦略を日米安保の対ソ戦略に結びつけるもの」と指摘

している。国際関係での日本の役割を経済から政治・安保へ拡大することを意味する。1975年から始まった先進国首脳会議サミットに日本の首相は1～2回ごとに顔ぶれが変わったが、中曽根は1987年13回サミットまで5回も出席している。

2. 中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年、83-84頁。
3. 中曽根康弘『自省録－歴史法廷の被告として－』新潮社、2004年、51-52頁。
4. 中曽根康弘『大地有情－五十年の戦後政治を語る－』文藝春秋、1996年、121頁。
5. 同上書、157頁。
6. 同上書、120頁。
7. 中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』571頁。
8. 中曽根『大地有情』250頁。
9. 中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』195頁。
10. 同上書、200頁。
11. 中曽根『大地有情』、250-251頁。
12. 中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』197-198頁。
13. 同上書、210-211頁。
14. 戦後政治の総決算の戦後の歴史的な原点と大平正芳の「戦後総決算」、中曽根康弘の「戦後政治の総決算」、安倍晋一の「戦後レジームからの脱却」との核心的な比較については、初瀬龍平『「戦後総決算」の一考察：中曽根時代とその後』
(http://repo.kyoto-wu.ac.jp/dspace/bitstream/11173/1552/1/0150_001_003.pdf、2015.7.30)を参照。
15. 中曽根『自省録』165頁。
16. 中曽根『大地有情』369頁。
17. 中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』321-322頁。
18. 中曽根『大地有情』100頁。
19. 同上書、45頁。
20. 中曽根『自省録』32頁。
21. 中曽根『大地有情』45-47頁。中曽根は朝鮮の植民地実態については殆ど述べていないが、日露戦争が防衛戦争の要素を持っていたならば、日本は何のために、何を防衛するためにロシアと戦ったのか疑問に思うところである。
22. 同上書、47頁。
23. 同上書、73頁
24. 同上書、148頁。
25. 中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』132-133頁。
26. 同上書、165頁。
27. 同上書、167頁。
28. 同上書、167頁。
29. 同上書、333-337頁。
30. 同上書、299-300頁。
31. 中曽根『大地有情』462頁。
32. 中曽根『中曽根康弘が語る戦後日本外交』405-409頁。
33. 中曽根康弘『保守の遺言』角川書店、2010年、110頁。
34. 中曽根『大地有情』241頁。

35. 中曾根『中曾根康弘が語る戦後日本外交』230頁。
36. 中曾根『大地有情』242頁。
37. 中曾根『中曾根康弘が語る戦後日本外交』305頁。
38. 同上書、307頁。
39. 同上書、309頁。
40. 同上書、373-374頁。
41. 同上書、326-327頁。
42. 中曾根『大地有情』495頁。
43. 渡邊昭夫「中曾根康弘」『実録・首相列伝』学習研究社、2007年、142頁。
44. 中曾根康弘「大勲位の遺言」『文藝春秋』2015年9月。
45. 同上論文。

参考文献

- 中曾根康弘「戦後政治の総決算とは何か」『月刊・自由民主』1987年11月。
「大勲位の遺言」『文藝春秋』2015年9月。
『大地有情－五十年の戦後政治を語る－』文藝春秋、1996年。
『自省録－歴史法廷の被告として－』新潮社、2004年。
『保守の遺言』角川書店、2010年。
『中曾根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年。
- 渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、1995年。
- 渡邊昭夫「中曾根康弘」『実録・首相列伝』学習研究社、2007年。
- 初瀬龍平「『戦後総決算』の一考察：中曾根時代とその後」
(http://repo.kyoto-wu.ac.jp/dspace/bitstream/11173/1552/1/0150_001_003.pdf、2015.7.30)
- 「中曾根康弘」(<http://ja.wikipedia.org/wiki>、2013.9.29)